

目次

● 第1章 災害発生のおしきみ ●

第1講 地震・津波による災害	10
地震のおしきみと被害	11
1 地震列島日本	11
2 震度とマグニチュード	14
3 地震による災害	15
津波のおしきみと被害	19
1 津波発生のおメカニズム	19
2 津波地震と遠地津波	20
3 津波の災害特性	21
4 津波から身を守るには	22
5 津波による被害を軽減する—津波に強いまちづくりを	23
6 津波が引き起こす二次災害	24
地震に関する最新のおしきみ	25
1 地震学から見た地震に関する最新のおしきみ	25
2 地震に関する情報の理解	29
3 発生が想定される地震と被害想定	32
4 大規模地震に対する防災・減災対策	37
第2講 気象災害・風水害	41
1 国土の特徴と風水害	41
2 地球温暖化と異常気象	43
3 台風と高潮	45
4 気象情報の利用	47
5 水災害対策と水防	48
6 雪害	56
第3講 土砂災害	59
1 日本の土砂災害	59
2 土砂災害（土石流、がけ崩れ、地すべり）の特徴	60
3 土砂災害対策の新たな課題	61
4 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域	65
5 土砂災害対策（ハード対策・ソフト対策）	66
6 土砂災害防止法	70
第4講 火山災害	73
1 活火山	73
2 噴火のおメカニズムと噴火様式	73
3 噴火の前兆	75
4 噴火現象による災害	76
5 火山噴火予知と中・長期予測	81
6 御岳山噴火を踏まえた火山防災対策の推進（活火山法改正）	83
7 火山災害に関する最近の話題	84
第5講 広域・大規模火災	87
1 最近の火災動向	87
2 広域・大規模火災	93

補講 1 近年の主な自然災害	100
1 阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）＜1995年＞	100
2 有珠山の噴火＜2000年＞	100
3 三宅島の噴火＜2000年＞	101
4 新潟県中越地震＜2008年＞	102
5 東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）＜2011年＞	102
6 平成26年8月豪雨と広島土砂災害＜2014年＞	105
7 御嶽山噴火＜2014年＞	106
8 熊本地震＜2016年＞	107
9 平成29年7月九州北部豪雨＜2017年＞	108
10 大阪北部の地震＜2018年＞	109
11 平成30年7月豪雨（西日本豪雨災害）＜2018年＞	110
12 北海道胆振東部地震＜2018年＞	111
13 令和元年房総半島台風（台風15号）＜2019年＞	113
14 令和元年東日本台風（台風19号）＜2019年＞	113
15 令和2年7月豪雨＜2020年＞	114
16 令和6年能登半島地震＜2024年＞	115
● 第2章 災害に関する情報 ●	
第6講 被害想定・ハザードマップ	120
1 被害想定	120
2 ハザードマップ	122
3 ハザードマップの活用と課題	126
第7講 災害関連情報と予報・警報	128
1 防災情報の利活用のために	128
2 気象に関する予報・警報	129
3 地震情報と津波情報	139
4 火山噴火に関する情報	143
第8講 災害情報の活用と発信	146
1 災害情報とは	146
2 災害発生時：災害の危険に直面している人もしくは被災者の情報ニーズ	147
3 災害情報と放送	148
4 災害情報の伝達	151
5 流言とその影響	154
6 風評被害	156
7 パニック	157
● 第3章 公的機関や企業等の災害対策 ●	
第9講 行政の災害対策と危機管理	160
1 自然災害と危機管理	160
2 災害対策基本法	163
3 防災・危機管理に関する行政組織	169
4 平常時の防災対策	175
5 国土強靱化アクションプラン	177
6 行政の災害時受援体制	177
7 災害・危機管理における行政の対応限界事例と問題点	179

第 10 講 行政の災害救助・応急対策	183
1 災害対策の時系列	183
2 災害救助法	184
3 仮設住宅の提供	188
4 災害弔慰金法	193
5 義援金・救援物資	194
6 東日本大震災においてとられた措置	195
第 11 講 復旧・復興と被災者支援	196
1 災害後の再建と復興	196
2 大震災後の復興の実態と問題点	198
3 将来の災害に対する復興への道筋（首都直下地震）	202
4 復旧・復興支援のための法体系	203
第 12 講 災害医療とこころのケア	208
1 災害医療	208
2 災害医療の 3 つの T (three T's)	210
3 ト라우マと心的外傷後ストレス障害 (PTSD)	213
4 こころのケア	215
5 災害医療の課題（東日本大震災と熊本地震の教訓）	216
第 13 講 ライフライン・交通インフラの確保	219
ライフライン	220
1 電 力	220
2 都市ガス	223
3 LP ガス	226
4 上水道	228
5 下水道	230
6 通 信	233
交通インフラ	238
1 大震災時の鉄道	238
2 大規模災害時の交通規制、緊急輸送路の確保	240
3 帰宅困難者対策	243
4 孤立集落の発生と対策	245
第 14 講 企業・団体の事業継続	246
1 企業の防災活動	246
2 事業継続計画と事業継続マネジメント	248
3 事業継続計画の取り組み動向と今後の策定目標	252
4 事業継続力強化計画	254
● 第 4 章 自 助 ●	
第 15 講 地震・津波への備え	258
1 地震・事前の備え	258
2 地震・災害時の対応	262
3 被災後の暮らしを守る	265
4 津波への備え	266
補 講 2 耐震診断と補強	271
1 耐震基準の整備	271
2 耐震診断と補強の手法	276

第 16 講 風水害・土砂災害等への備え	281
1 身近でできる水害対策	281
2 土砂災害への備え	285
3 避難と避難行動	285
4 豪雨災害と避難	291
補 講 3 災害と損害保険	295
1 自助対策としての損害保険	295
2 地震保険	295
3 地震災害に関する共済制度	299
4 その他の地震に関する保険	300
5 台風・水害などの風水災に備えるための保険	301
● 第 5 章 共 助 ●	
第 17 講 自主防災活動と地区防災計画	304
1 地域の自主防災活動の重要性	304
2 自主防災組織	304
3 地区防災計画	307
4 地域特性に対応した計画づくり	309
第 18 講 避難所の設置と運営協力	313
1 避難所の指定と開設	313
2 避難所の運営	316
3 避難所における留意事項	320
4 感染症対策と避難所	322
第 19 講 地域防災と多様性への配慮	325
1 持続可能な開発目標 SDGs の理念	325
2 災害時要配慮者、避難行動要支援者を地域で守る	326
3 男女共同参画の視点に基づく防災対策	331
4 外国人に対する支援	332
5 避難所における配慮	334
第 20 講 災害ボランティア活動	337
1 災害ボランティアと社会現象	337
2 社会の変化と阪神・淡路大震災以降のボランティア活動の変遷	338
3 防災対応サイクルからみる多様なボランティア活動	342
4 災害ボランティア活動の役割・機能	344
● 第 6 章 防災士制度 ●	
第 21 講 防災士に期待される活動	348
1 「防災士」構想の誕生	348
2 自助、共助、公助	349
3 防災士に期待される役割	350
4 防災士の活動と社会的評価	353

補講 4 防災士が行う各種訓練	355
1 倒壊家屋などからの救出・救助活動の手順	355
2 応急手当	358
3 実技訓練	360
4 災害図上訓練	362
5 避難所開設運営訓練	363
6 タイムライン及びマイ・タイムライン訓練	364
7 クロスロード	364
● 参考資料 各講目に関連する防災士の活動指針（参考例）	365
参考文献一覧	372
わが家の防災計画	376
防災士教本・復習のポイント	378
● 索引	380